



2023年5月1日

各 位

会社名 伊藤忠食品株式会社
代表者名 代表取締役社長・社長執行役員 岡本 均
(コード番号：2692 東証プライム)
問合せ先 経 済 本 部 本 部 長 濱田 英樹
(TEL. 03-5411-8597)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画 Transform 2025
～創造と循環～を決議しましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料をご確認ください。

以上

2023年度～2025年度 中期経営計画
Transform 2025
～ 創造と循環 ～

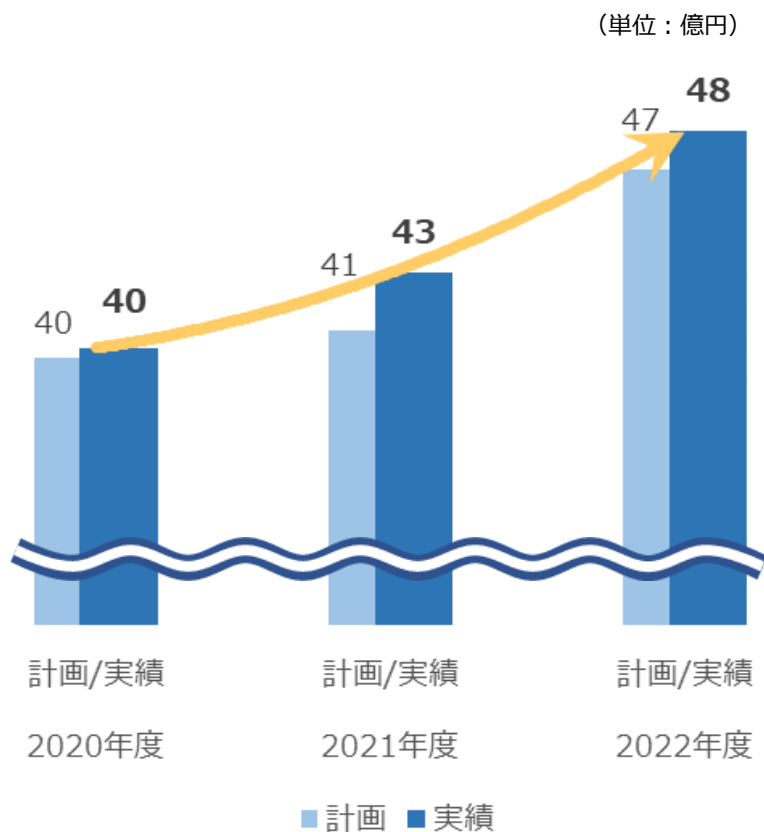
2023年5月1日
伊藤忠食品株式会社





- 激しい環境変化の中でも着実に計画を達成しながら成長。

税後利益推移



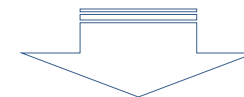
外部環境の変化

新型コロナウイルスの蔓延～生活様態の急激な変化
原材料・物流費の高騰～急激なインフレ



持続的成長の基盤作り

人事制度改革、ダイバーシティ推進
低重心経営の徹底、不採算取引の見直し



着実に計画達成
年率約9%の税後利益成長
(4期連続増益)



Transform 2022 総括《定性》



■ 消費者起点のビジネスへの着実なシフトに加え、社会課題解決に向けた基盤構築を推進。

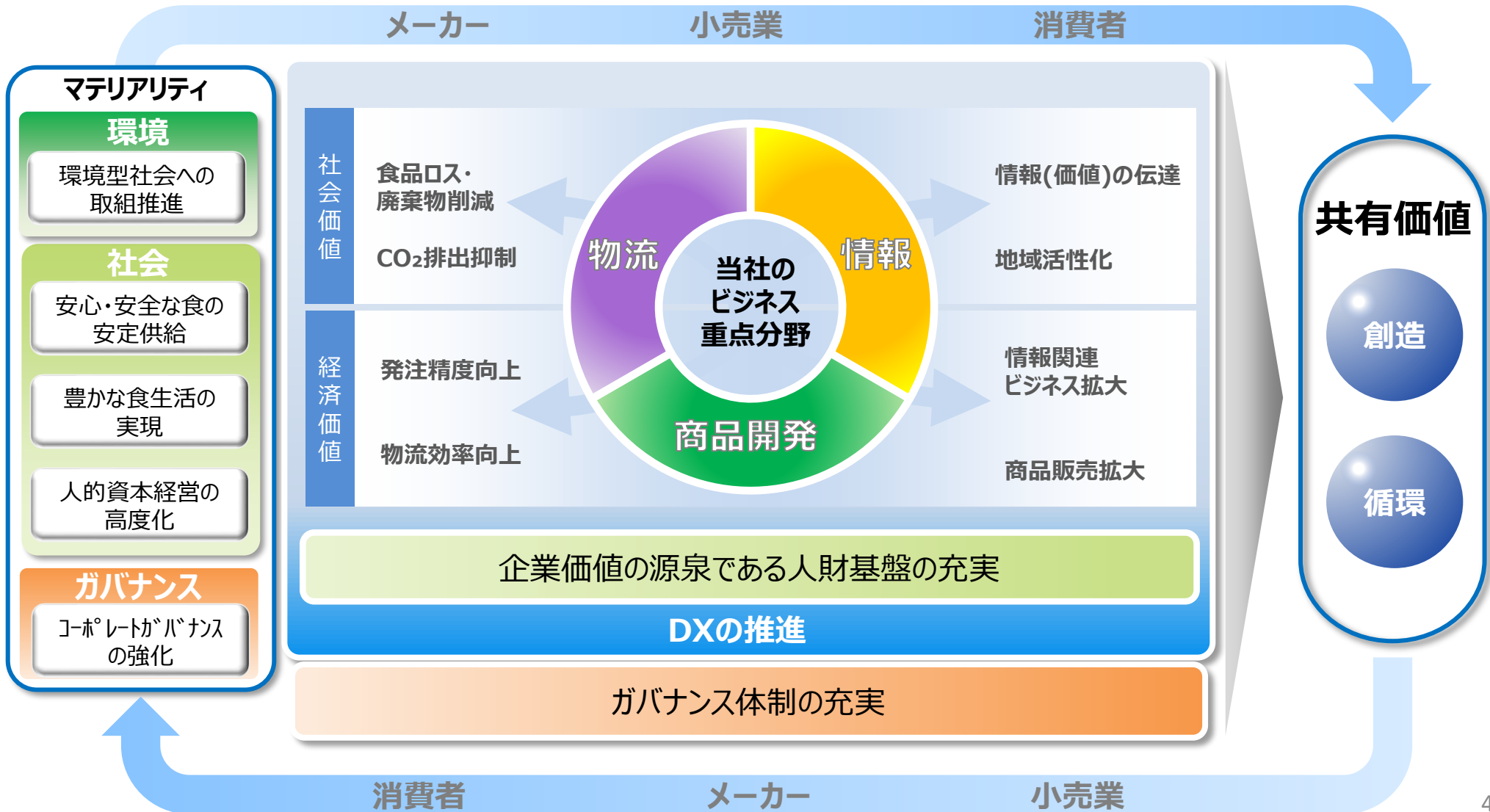
重点分野	サイネージ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全国62チェーン、約1,700店舗まで導入拡大。 ✓ 商品価値を伝えるコンテンツの配信、売場作りを着実に実行。
	惣菜	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 小売デリカ部門の課題に対しメーカーと共に適切な提案を実施すると共に、ブランド力強化を促進しつつ、積極活用することで、取扱拡大。 ✓ 「凍眠市場」の取り組みが「第52回食品産業技術功労賞（マーケティング部門）」を受賞。
	物流	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 同業他社との協業や拠点再編、発注精度の向上等により、物流コスト上昇を抑制。 ✓ メーカー物流の受託等、物流収入を拡大。 ✓ 庫内業務の平準化、効率化を推進し、筋肉体質に改善。
基盤構築	環境	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 30年度までの長期目標（18年度比CO₂排出量40%削減、食品廃棄量50%削減）を公表。 ✓ 照明のLED化、フードバンクへの寄付拡大等削減に向けた取り組みを積極化。 ✓ 22年6月、TCFDフレームワークに基づく情報開示。
	社会	<p>(人的資本)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 21年3月、「健康経営宣言」を策定、「健康優良法人」に2年連続認定(2022・2023)。 ✓ 22年7月、社員のパフォーマンス向上を実現する為、人事制度と賃金体系を改訂。 ✓ 22年8月、企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、北海道庁へ人材を派遣。 <p>(DX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 22年5月、「DX認定事業者」に認定。 ✓ 22年10月、「産業競争力強化法における事業適応計画」の認定取得。



Transform 2025 目指す姿



■ 食を中心とする領域での共有価値の**創造と循環**～社会的価値と経済的価値の両立～





■ 重点分野の深化と人的資本の高度化

情報

【価値を伝える情報エコシステム構築】

製・配・販と消費者の繋がりが生む新たな顧客体験

- デジタルメディアとの連携による価値伝達のエコシステム形成
- データに基づいた施策立案・実行・効果測定

商品開発

【マーケットニーズを捉えた商品開発】

多様化した消費者の幅広いニーズを充足する商品の拡充

- 消費者起点の惣菜取り組みの深化(製造・開発機能の拡充・産地開拓)
- 冷凍・チルド商品の磨き(凍結機能の提供)

物流

【物流課題の解決】

2024年問題や脱炭素等、社会課題を解決しつつ、経済的貢献も実現

- 製・配・販連携／同業連携によるサプライチェーン効率化と相互補完の推進
- DX推進によるオペレーションの高度化・効率化

人財育成

【労働生産性の向上】

企業価値向上の源泉である人財基盤の充実

- 働きがいある職場環境の整備とエンゲージメント向上
- 積極的な人財投資 (研修制度の拡充)

データ・デジタル技術の活用



Transform 2025 2023年度 定量計画



- 人件費・物流費・水道光熱費の高騰
- 将来の成長に資する人的・物的投資枠の拡大
- 安定的財務基盤及び連結純利益の伸長堅持と、利益伸長に応じた株主還元の強化

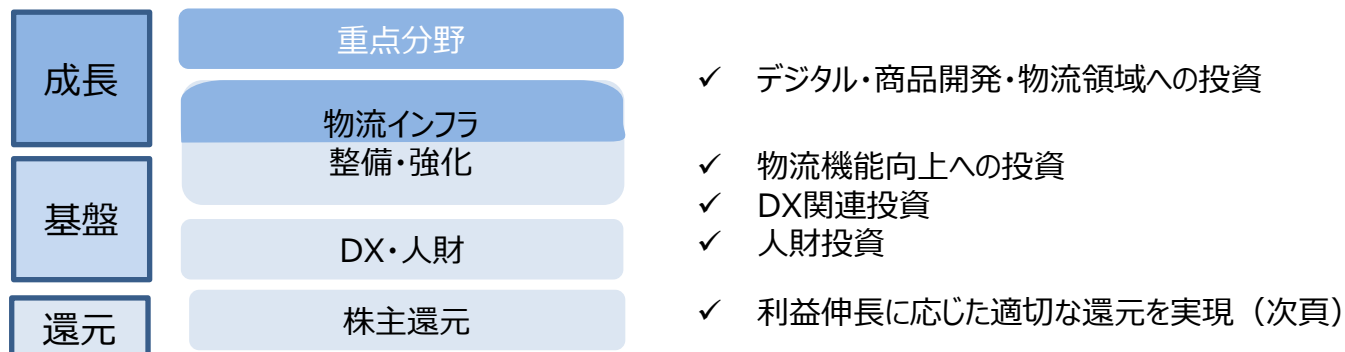
連結PL

(単位：億円)

	2022年度 実績		2023年度 計画	
		売上比		売上比
売上高	6,430	—	6,800	—
営業利益	75	1.17%	70	1.03%
経常利益	89	1.39%	80	1.18%
親会社株主に帰属する 当期純利益	48	0.75%	※ 51	0.75%

※ バッファ△4億円を含む

投資及び株主還元方針





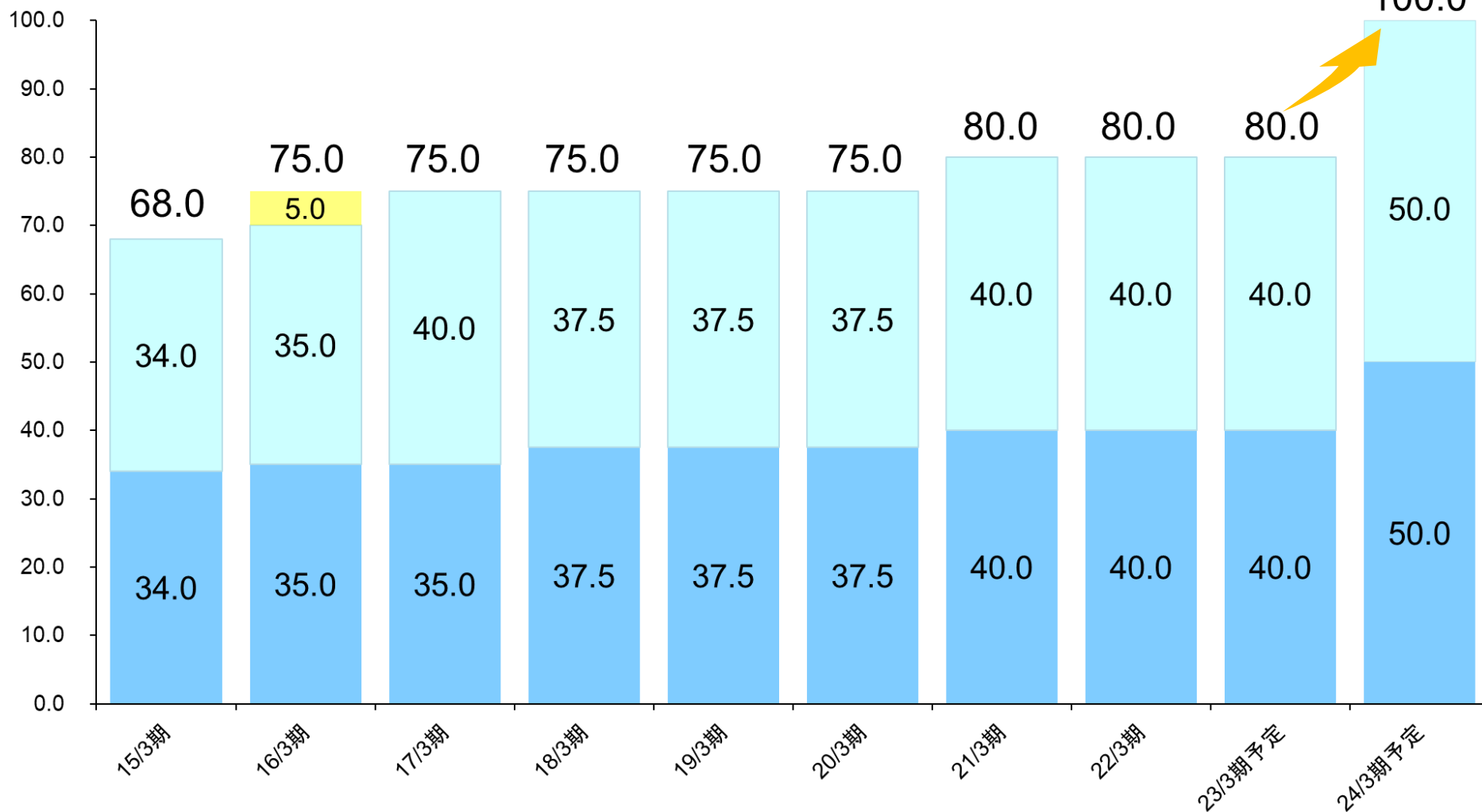
Transform 2025 2023年度 株主還元策について



- 収益力の拡大に併せ、増配を実施。今後も利益伸長に応じた株主還元を実施。
- 2023年度は年間100円／株の配当を予定。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 特別配当

(単位：円／1株)





■ 事業基盤を支えるものとしてマテリアリティと連動した非財務目標を設定、経済的価値へとつなげる。

項目	テーマ/施策	非財務指標	目標
環境	温室効果ガス排出削減	CO ₂ 排出量削減率 (2018年度比、Scope1,2)	2030年度までに 40%削減
	食品ロス削減	食品廃棄量削減率(2018年度比)	50%削減
	プラスチックの 1)排出削減 2)リサイクル推進	1)排出量削減率(2021年度比) 2)マテリアルリサイクル率(*)	2030年度までに 1)40%削減 2)60%以上
社会	安定した物流サービスの提供	1)待機車両30分超過率 2)店舗配送の積載率	1)5%以下 2)毎年改善
	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進	女性管理職比率	2030年度までに 25%
	自律型人材の育成 (社員のパフォーマンス向上)	労働生産性	毎年改善
	社員の健康力向上	健康経営優良法人認定	継続認定取得
	働きがいのある職場環境の整備	1)社員エンゲージメントスコア 2)男性育児休業取得率	1)毎年改善 2)2030年度までに 85%

(*)廃プラスチックを回収し、製品の原材料として再生利用すること。